

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

設定3周年を迎えて ～当ファンドの運用状況と今後の運用方針～

※当資料は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー（以下、ニュートン）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2026年6月30日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 設定来で世界株式をアウトパフォーム、テーマ選定および銘柄選択が奏功
- ・ カテゴリー別の投資行動振り返りとカテゴリー比率の推移
- ・ 主要な資産配分の推移
- ・ 今後の見通しと運用方針

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。おかげさまで、当ファンドは今年5月に設定から3周年を迎えることができました。今回は、当ファンドの運用委託先であるニュートン・インベストメント・マネジメント（以下、ニュートン社）の運用担当者からのメッセージや当ファンドの運用状況、今後の運用方針などについてお伝えさせていただきます。

運用担当者から日本の投資家の皆様へのメッセージ



モンティ・コリ
ニュートン・インベスト
メント・マネジメント

リードポートフォリオマ
ネージャー

皆様からのご信頼と継続的なご支援に深く感謝申し上げます。大切な資産運用をお任せいただき、当ファンドを運用する機会をいただいていることに、心より御礼申し上げます。

地政学的な変化やAI（人工知能）を背景に世界秩序の再編が加速する中、当ファンドは過去3年間にわたり良好なパフォーマンスを達成しており、これはテーマの選定および銘柄選択の成果と考えています。

当ファンドの運用は、地政学分析、セクター・企業分析を含む多面的なリサーチ体制に支えられています。新たな地政学イベントおよび技術革新の進展によって恩恵を受ける有望な投資分野を迅速に特定し、さらにその中で特に魅力的な企業を見出してきたことがパフォーマンスに寄与しました。引き続きパフォーマンス向上に鋭意努めてまいります。

設定来で世界株式をアウトパフォーム、テーマ選定および銘柄選択が奏功

当ファンドの設定来、第2次トランプ政権の誕生やイラン戦争を始め地政学的な動きが活発化しました。さらにAIの進化が産業構造や各国の政策といった世界の秩序にまで影響を与えるなど、大きな変化が起きました。こうした環境の中、「地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業に投資する」というファンドの特色、そして個別銘柄選択が奏功し、世界株式と比較して大幅にアウトパフォームいたしました。

パフォーマンスを支えているのは、個別企業に対する綿密な調査に加えて、ニュートン社独自の地政学およびテーマに関する強固で多面的な調査能力です。運用チームは常にパフォーマンス向上に努めており、新たな地政学的な動きや技術革新の影響を受けると見込まれる分野を迅速に見極め、さらにその中で最も有望と考えられる企業を見出すことで、成果を上げてきました。

設定来の基準価額と世界株式の動き

2023年5月22日～2026年6月15日



期間①：利下げ観測や半導体企業の好決算を受け、株式市場は上昇しました。当ファンドにおいては、AI・情報セキュリティ需要を背景に、AIを活用したソフトウェアプラットフォームを導入したパランティア・テクノロジーズなどがプラス寄与しました。

期間②：トランプ政権発足後の自国第一主義の高まりを背景に防衛関連銘柄が注目されました。当ファンドにおいては、ドローン需要の拡大から、防衛関連企業のクラトス・ディフェンスなどがプラス寄与しました。

期間③：堅調な米経済指標や半導体関連企業の好決算を背景に株式市場は上昇しました。当ファンドにおいては、メモリ需要の急増からマイクロン・テクノロジーなどがプラス寄与しました。

※グラフの起点を100として指数化。「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用し、円換算は前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

カテゴリ別の投資行動振り返りとカテゴリ比率の推移

当ファンドは、地政学の観点から、各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリを選定しています。設定来より、「エネルギー・資源の安定確保」、「コア技術の国内生産化」、「安全保障」の3つのカテゴリにおいて、各国の国家戦略上重要と判断される企業に投資してまいりました。

■ エネルギー・資源の安定確保

設定当初、当時のバイデン政権が重視した環境政策から恩恵を受けると考え、EV（電気自動車）に使用されるリチウムイオン電池やリチウム原料、銅などを組み入れました。しかしその後、中国のEV企業の台頭による価格競争や、環境政策に消極的なトランプ政権の誕生などを受け、これらのEV関連資源銘柄のウエートを引き下げました。一方で、トランプ政権が推進する原子力政策や、レアアースの対中輸入依存の低減に向けた政策を鑑みて、戦略資源に関連する銘柄のウエートを引き上げました。

■ コア技術の国内生産化

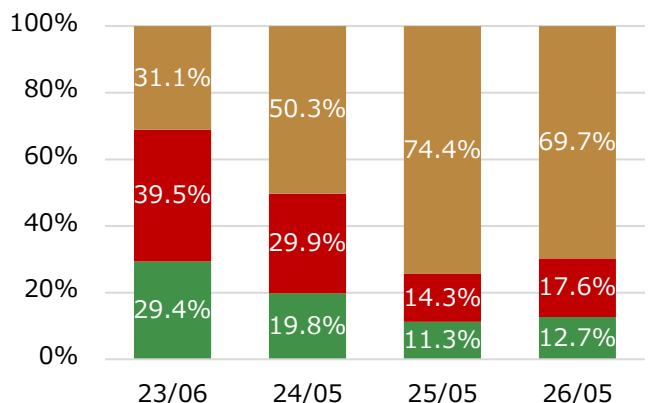
設定当初、自動化関連銘柄を選好していました。その後、米国におけるAIインフラの整備や生産拠点のリショアリング（国内回帰）の動きが進む中、半導体の新工場建設から恩恵を受ける半導体関連銘柄のウエートを引き上げました。2026年5月末時点において、同カテゴリはポートフォリオの約7割を占める最大のカテゴリです。

■ 安全保障

設定当初、幅広い防衛分野に関与する米国内外の銘柄を組み入れました。その後、地政学リスクの高まりが意識される中、特に米国の防衛費増加から恩恵を受ける銘柄のウエートを引き上げました。また、防衛分野の中でも、ゴールデン・ドーム構想に関連する宇宙、ドローンに加え、原子力潜水艦に関わる先端分野への注目を一段と高めています。

カテゴリ比率推移

設定時は、当時のバイデン政権が重視した環境政策を鑑みて投資を行い、「エネルギー・資源の安定確保」が約4割を占めていました。その後、AI技術の発展や、米国政府が推進するリショアリングの動きから、「コア技術の国内生産化」に大きな投資機会があると認識しました。この機会を捉えるために、ポートフォリオで多くの新規銘柄を組み入れました。2026年5月末時点では、「コア技術の国内生産化」が約7割を占めるポートフォリオとなっています。



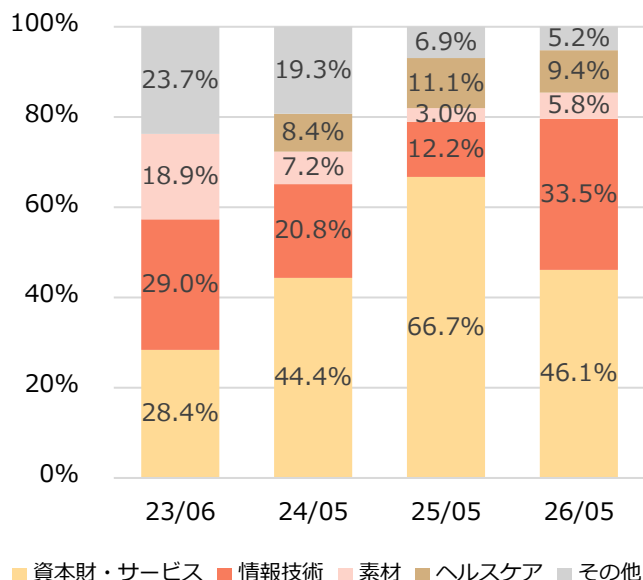
■ コア技術の国内生産化 ■ エネルギー・資源の安定確保 ■ 安全保障
 ※米ドル建て、各月末時点
 ※株式ポートフォリオ部分のみ、ニュートンが算出

主要な資産配分の推移

業種別比率推移

業種配分は、当ファンド設定時は分散されていましたが、2026年5月末時点では資本財・サービスと情報技術で約8割を占めています。

背景としてAIと生産拠点のリショアリングがあります。AIに関しては、発電、送配電網、データセンター、さらに半導体工場のような周辺領域を含むAIインフラへの投資機会が、資本財・サービスおよび情報技術の組入れ比率上昇につながっています。米国への生産拠点のリショアリングから最も恩恵を受ける企業も、これらのセクターに多く存在しています。

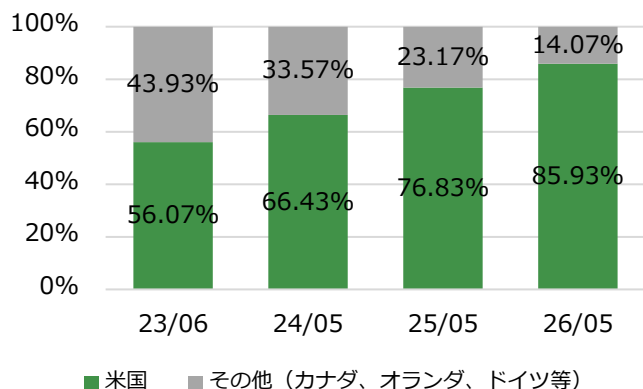


※米ドル建て、各月末時点
※株式ポートフォリオ部分のみ、ニュートンが算出

国別構成推移

国・地域別配分は、目標値などは設定しておらず、ボトムアップの銘柄選択の結果として決定されます。

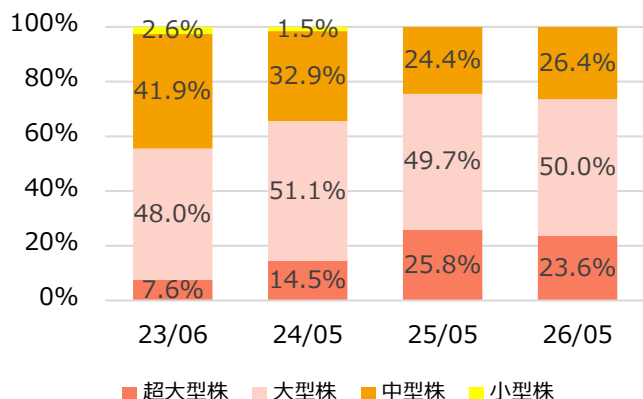
米国がAIの導入・発展の中心地であり、製造業のリショアリングの最大の受益国であることや、米国政府がレアアースのような戦略資源への直接投資にも最も積極的とみていることから、米国の比率が徐々に増えています。



※米ドル建て、各月末時点
※株式ポートフォリオ部分のみ、ニュートンが算出

規模別構成推移

規模別配分では、設定来を通じて、比較的中規模の銘柄の組み入れが多い傾向にあります。多様な事業を持つ大企業に比べ、中規模企業は特定の事業に特化していることが多く、当ファンドで注目するテーマの恩恵を受けやすいと考えています。



※米ドル建て、各月末時点
※株式ポートフォリオ部分のみ、ニュートンが算出
※超大型株：時価総額1,000億米ドル以上
大型株：時価総額100億米ドル以上1,000億米ドル未満
中型株：時価総額10億米ドル以上100億米ドル未満
小型株：時価総額10億米ドル未満

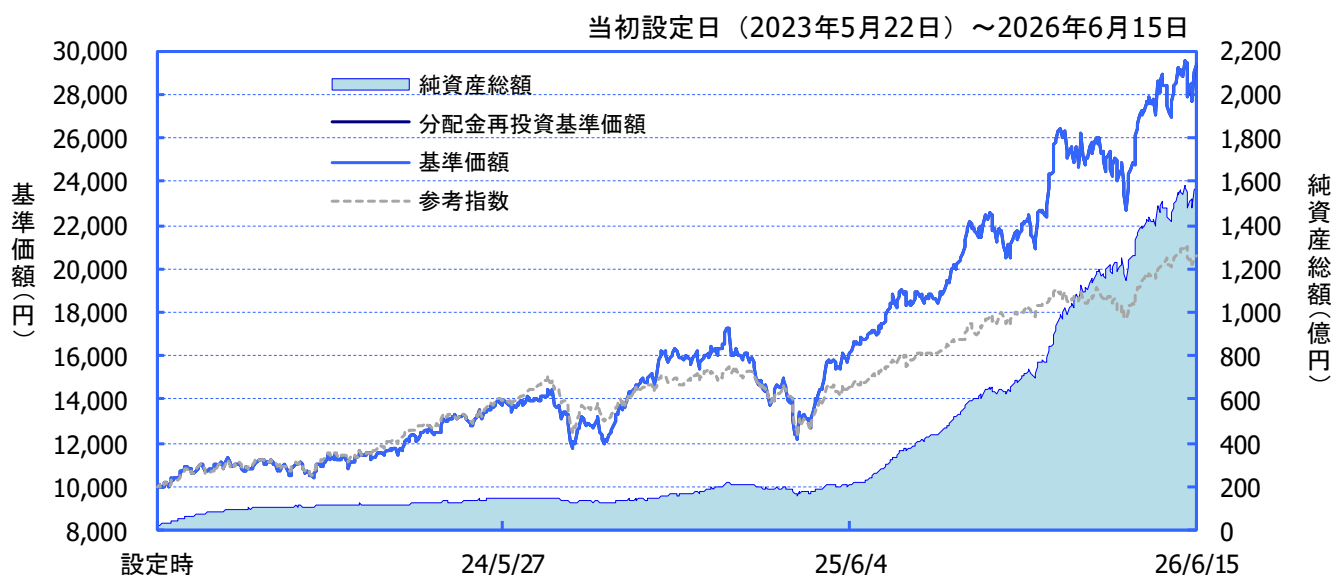
今後の見通しと運用方針

当ファンドの見通しに関しては、以前に比べて高い自信を持っています。当ファンドが注目する3つのカテゴリーに追い風をもたらす要因は、引き続き非常に力強く、かつ持続的であるためです。当ファンドは、「エネルギー・資源の安定確保」、「コア技術の国内生産化」、「安全保障」に焦点を当てており、トランプ政権の米国第一主義をはじめとして、世界的に広がる自国産業を守る動きや自国の防衛力強化の動きは、投資先企業の中長期的な業績拡大、株価の上昇につながると考えています。

当ファンドでは、多面的なリサーチを活用しながら、ファンダメンタルズの力強い成長が期待できる新たな分野や企業を継続的に発掘しています。今後も、最も影響力のある分野や有望な投資分野へのエクスポージャーを最大化するため、機動的な運用を続けてまいります。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年6月15日時点）

基準価額	29,343 円
純資産総額	1,572億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
- ※ グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
 [<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.837%</u> (<u>税抜1.67%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。